



コンビニエンスストア業界 における地球温暖化対策の取組み

～ カーボンニュートラル行動計画 2020年度実績報告 ～

一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会（J F A）

2022 /1/20

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

2. コンビニエンスストア業界の概要

3. JFA環境委員会

4. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

5. コンビニエンスストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅠ

6. コンビニエンスストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ

7. BAT、ベストプラクティスの導入推進状況

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

9. 海外での削減貢献

10. 革新的技術の開発・導入

11. その他の取組み

12. 参考資料

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

■昨年度フォローアップWGにおける進捗評価

主なコメント・指摘事項	指摘を踏まえた今年度の改善・追加等
・多くの業種で2020年、2030年目標を達成しているが、今後は省エネの取組みだけでなく、再エネの導入も含めてCO₂原単位を下げていく取組みについても含めて2030年目標の見直しを進めてほしい。 ・2030年目標について、新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明であり、国で電源構成などの見直しを進めているところだが、見直しの検討は進めてほしい。また、2050年のカーボンニュートラルへの道筋を描きながら、これと乖離しないような目標設定を検討することはできないか検討してほしい。 ・2050年のカーボンニュートラルに向けて運輸部門も含めてサプライチェーン全体の低炭素化、脱炭素化を進めてほしい。 ・2050年カーボンニュートラルに向けた各業界の見通しについて検討してほしい。	・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2021年度実績より2030年度目標の見直しを行うこととした。 ※P14参照 ・運輸部門は外部へ委託等を行っているので、指示・命令を行うことが難しいことから、協会として統一の目標を設定することは難しいが、各社にて目標の設定や、協会にてデータ及び取組内容等の集約を行っている。 ※P22～P25ページ
・2019年は全国的に風水害が多かったが、これによる流通業界への影響はあったか。	・風水害の影響が全くないわけではないが、各店舗とも早期の営業開始に向け取組んでいることや、コンビニエンスストア全体として考えると大きな影響はなかったと考える。
・消費者に対して省エネをアウトリーチできるような活動、情報発信を強化することで各業界団体の価値も高まるのではないか。	【コンビニエンスストア4社(SEJ、FM、MS、LAW)】 お客様とともに取組む事例として、省エネ以外の分野でも食品ロス削減を目的として、直ぐに食べる商品等を手前から選んでもらう「てまでどり」の取組みを実施。引き続き、お客様向けの対応について対応を行う。 【LAW】 外部リンクを活用。 行政・自治体、業界団体のリンク併用により消費者への認知度アップを図る。

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

- 設 立：1972年〔当時の通産大臣（現在の経産大臣）から認可を受けた社団法人〕
- 目 的：フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- 活 動：調査研究、規範策定、普及啓発（広報活動）、指導・相談（FC相談）、社会貢献（防犯・防災対策、環境対策）、会員交流、国際業務等
- 構 成：フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業

業 種	代表的な業種
外 食 業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小 売 業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス等

- 役 員：会長(1名)、副会長(3名)、専務理事(1名)、常任理事(7名)、理事(16名)
理事総数 28名

- 会員数：正会員 101社、準会員 13社、研究会員 111社、賛助会員 272社

計497社(2022年1月)

2. コンビニエンスストア業界の概要

■主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。
コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。
また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

■業界全体に占めるカバー率

【出典：2020年度JFAフランチャイズチェーン統計調査】

項 目	業界全体の規模	JFA会員の規模
チェーン数	17チェーン	17チェーン (100.0%)※1
店 舗 数	57,999店舗	57,999店舗 (100.0%)※2
売 上 高	10兆7,956億円	10兆7,956億円 (100.0%)※3

※1. (%)は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。

※2. (%)は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。

※3. (%)は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

《主なチェーン》



3. JFA環境委員会

非競争分野は連携して取組むとの協会重点方針に基づき、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めるために、新たに「環境基本方針(P6、7参照)」を策定(2021年3月)し、同基本方針に基づき取組みを進めている。

【委員構成】

会 社 名	会 社 名
(株)壺番屋	B-Rサーティワンアイスクリーム(株)
(株)オートバックスセブン	(株)ファミリーマート
(株)ストロベリーコーンズ	(株)不二家
(株)セイコーマート	(株)ペッパーフードサービス
(株)セブン-イレブン・ジャパン	(株)ポプラ
(株)ダスキン	ミニストップ(株)
タリーズコーヒージャパン(株)	(株)モスフードサービス
(株)ドトールコーヒー	山崎製パン(株) デイリーヤマザキ事業統括本部
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	(株)吉野家ホールディングス
日本マクドナルド(株)	(株)ローソン

4. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

項 目	取組内容	目標達成のための主な取組み	SDGs (代表例)
エネルギー対策	エネルギー消費量の削減に取り組めます	(1) 店舗での取組み * 省エネ機器の導入 * 機器等のメンテナンスを実施(フィルター清掃等) * 店内温度管理の徹底 (2) 本社・オフィスの取組み * 室温管理の徹底 (3) 物流の取組み * 環境配慮型車両の導入 * アイドリングストップ運動の実施 * 定期的に配送コースを見直し、車両台数を削減 (4) サプライチェーン排出量把握の検討	 
プラスチック対策	プラスチック容器包装(レジ袋を含む)の削減、リサイクルに取り組めます	(1) レジ袋削減の取組み * レジ袋有料化を実施 * バイオマス配合率25%以上のレジ袋を使用 * マイバッグ使用を推進 * お客様への声掛け、適正サイズのレジ袋使用を徹底 (2) プラスチック製容器包装類 ① 削減の取組み * お客様への声掛けを実施 * 小型化、軽量化、薄肉化 * 環境配慮型素材を使用 ② リユース・リサイクルの取組み * プラスチック製品のリサイクル * リユース食器・容器の使用	 

4. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

項 目	取組内容	目標達成のための主な取組み	SDGs (代表例)
食品廃棄物対策	食品ロスの削減、リサイクルに取組みます	(1) 食品ロス削減の取組み * 受発注の精度向上 * フードバンク等への寄贈 * 季節商品の予約販売(CVS) * 納品期限の緩和(CVS) * 容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発(CVS) * メニューを小型化(外食チェーン) (2) 食品リサイクルの取組み * 期限切れ商品等の肥料化・飼料化・熱回収等を実施 * 廃食用油のリサイクル	 
持続可能な商品調達	環境に配慮した原材料の調達に努めます	持続可能な原材料の調達や認証制度等について検討・研究	   
その他	消費者等への啓発に努めます。	(1) 効果的な啓発方法の検討 (2) 環境課題について勉強会・説明会等を実施	

■ 目標指標

エネルギー消費原単位

※エネルギー消費量(千kWh) ÷ 売上高(百万円)

■ 目標値(2018年9月改訂)

目 標 指 標	2020年度
売上高当たりのエネルギー消費量	0.7817千kWh/百万円

■ 目標値変更履歴

(1) 2012年度以前(自主行動計画)

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積 × 営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%削減。

(2) 2013年10月(低炭素社会実行計画)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減。

(3) 2015年10月

2030年度の目標値につき 2020年度目標と同じ目標にて取組む。

(4) 2018年 9月

「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)を基に毎年1%改善。

※2020年度:約7.0%削減、2030年度:約16.0%削減

■ 前提条件

(1) 店舗における電気使用量のみを対象。

(2) コンビニエンスストア店舗(加盟店・直営店)が対象。

■ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

(1) 目標指標の選択の理由

① 床面積に紐付かないエネルギー消費設備の増加

「エネルギー使用量に影響する」商品・サービス等が増えてきており、床面積を目標指標の分母とした場合、これらの新サービス設備の導入が原単位悪化と評価されるため、CVSの経済活動を阻害する恐れがある。

② エネルギー使用量との因果関係

経営目標を達成するための効率的なエネルギー使用の観点から、各相関を踏まえ、**原単位として「売上高」を採用することは妥当である**と考える。

○：因果関係が高い ×：因果関係が低い

店舗内設備	エネルギー使用量の主な変動要因	売上高	床面積×営業時間
空調設備【20.6%】	来店人数(売上高)・床面積・営業時間	○	○
照明設備【15.9%】	床面積・営業時間	×	○
冷蔵・冷凍設備【24.6%】	商品回転率(売上高)	○	×
加熱保温設備【26.1%】 (フライヤー、電子レンジ等)	商品回転率(売上高)	○	×
その他設備【12.8%】 (ATM、チケット販売機等)	サービス稼働率(売上高)	○	×

(2) 目標数値の見直しを実施した理由

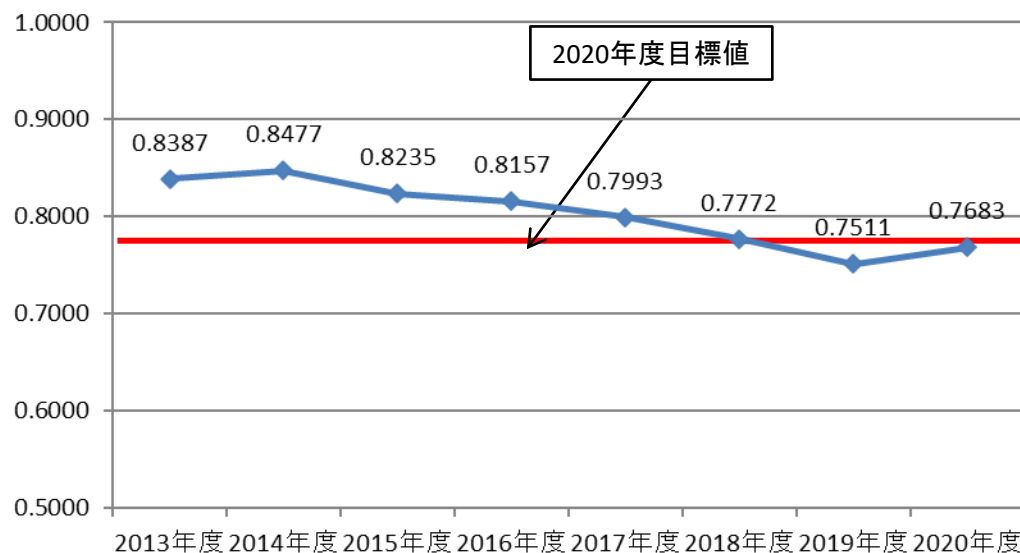
他業態との競争の激化により来店客の減少や2019年10月の消費税率の更なる引き上げ等、経済活動へのマイナス影響等が想定されたものの、ここ数年、エネルギー消費原単位が減少傾向にあることから2017年度実績より目標数値の見直しを行った。

■2020年度における実績概要(売上高当たり)

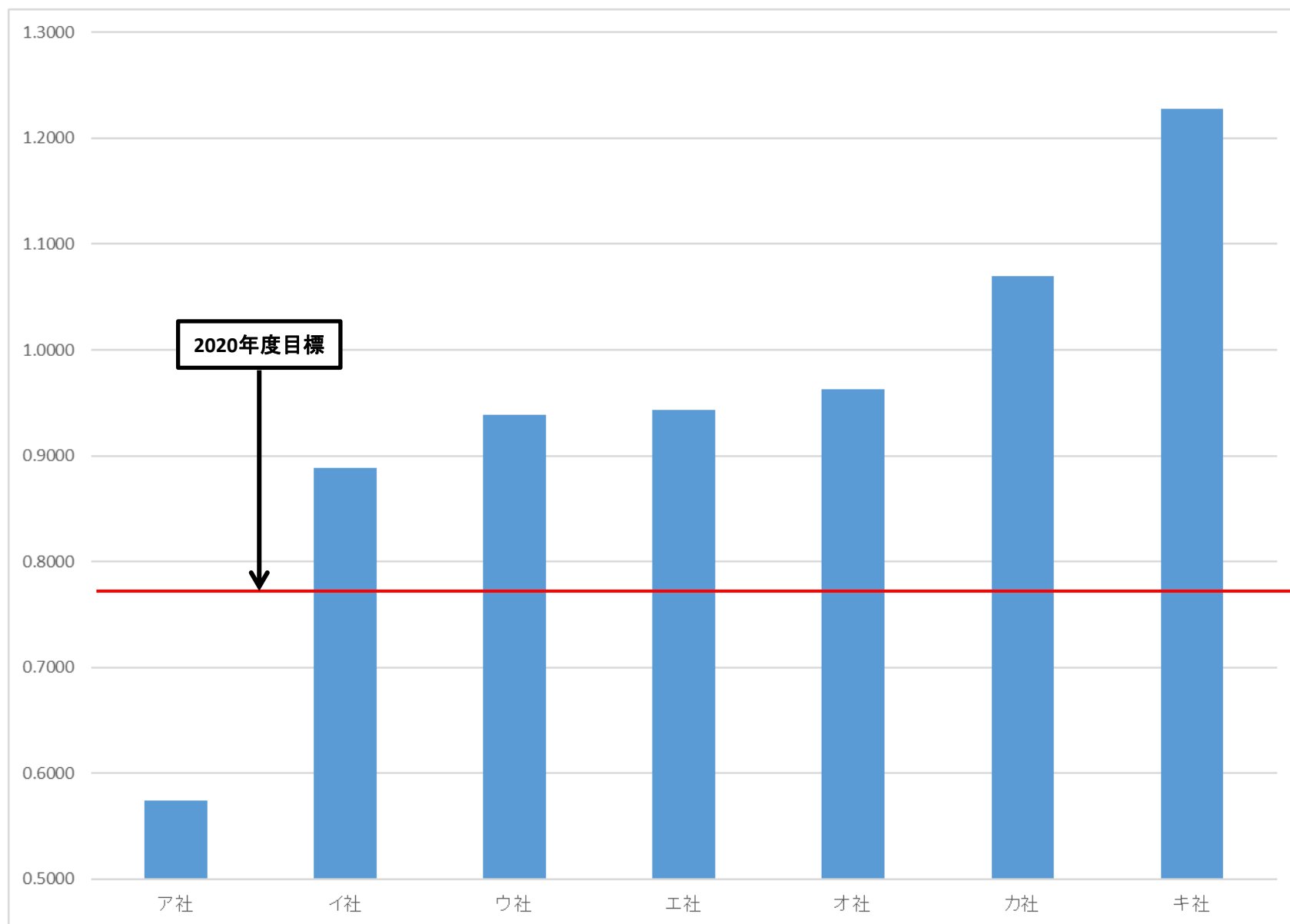
* 目標に対する実績(2020年度)

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度実績① (基準年度比/BAU比)	2020年度② (2019年度比)
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	基準年度を基に 毎年1%の改善	▲8.4%	2.3%

■エネルギー消費原単位の実績トレンド(コンビニエンスストア全体)



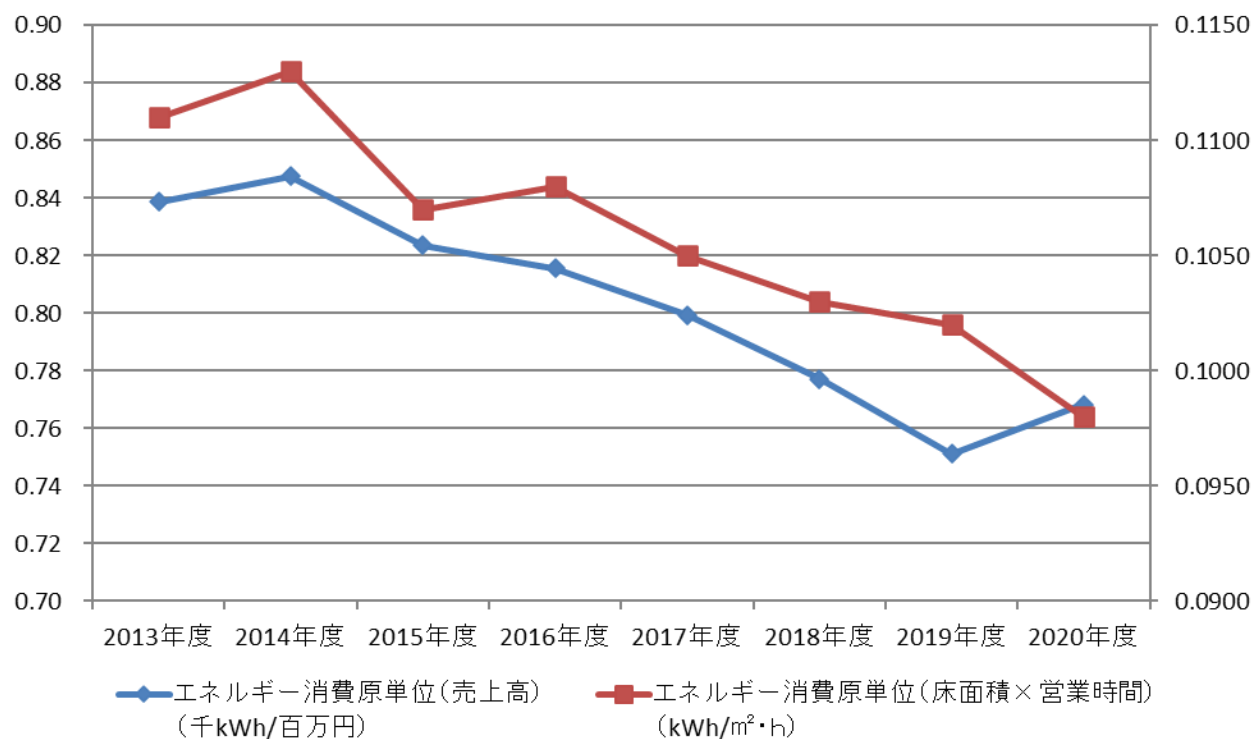
※東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の前倒しによる導入や節電対策を実施してきたこと等から、エネルギー消費原単位は減少している。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。



■【参考】 2020年度における実績概要(床面積 × 営業時間当たり)

目標指標	基準年度/BAU	2020年度実績① (基準年度比)	2020年度② (2019年度比)
エネルギー消費原単位 (床面積 × 営業時間当たり)	2013年度	▲11.7%	▲3.9%

■エネルギー消費原単位の実績トレンド(コンビニエンスストア全体)



■2020年度目標達成の要因

各社とも東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の導入や、積極的な節電対策を前倒しで実施してきたこと等から、2020年度目標は達成する結果となった。但し、前年度との比較では、エネルギー消費量は減少したものの、売上高も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したことから、原単位は悪化する結果(2.3%増)となった。

今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取り組みを進めていく。

■新型コロナウイルス感染症の要因

新型コロナウイルス感染症拡大がエネルギー消費量に影響がないわけではないが、データとして捉えることは困難である。

一方、同感染症拡大により外出自粛や在宅勤務が続ки、オフィス街や観光地等の店舗の来店客数に影響を及ぼしたことから売上高が減少した。

■ 目標指標

1店舗当たりのCO₂排出量

■ 目標値(2021年9月改訂)

1店舗当たりのCO₂排出量を基準年度比(2013年度)より46%削減し、48.81 t-CO₂とする

■ 目標策定の背景

- (1) 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO₂排出量での目標指標の策定について検討を行った。
- (2) コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO₂排出量」を目標指標として、2013年度比にて46%の削減に取り組むこととした。

■ 前提条件

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

■ 目標水準設定の理由とその妥当性

これまで、コンビニエンスストア業界の省エネの取り組みが評価される事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を目標指標として採用していたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため目標の変更を行った。

なお、本目標は、2021年度実績より改定を行うこととする。

7. BAT、ベストプラクティスの導入推進状況

■BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況(2021年2月末現在)

BAT・ベストプラクティス等	2021年度	参 考 資 料	
		2020年度	2019年度
太陽光発電装置	6社 13,457店舗	6社 13,024店舗	6社 13,821店舗
非化石エネルギー	1社 10店舗	—	—
LED照明〔看板〕	7社 47,174店舗	7社 42,806店舗	7社 41,805店舗
LED照明〔店内(売場)〕	7社 49,042店舗	8社 48,554店舗	8社 45,308店舗
LED照明〔店内(トイレ等)〕	5社 9,723店舗	5社 6,041店舗	5社 4,814店舗
冷蔵・冷凍、空調用熱電源 一体型システム	5社 7,126店舗	5社 8,131店舗	5社 8,369店舗

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

■低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠(個社の取組み)

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】		
CO ₂ オフセット運動	119 t-CO ₂	200 t-CO ₂

■2020年度の実績(個社の取組み)

会社名	取組みの具体的事例
S E J	* 具体的事例 弁当・惣菜等の容器にバイオマスポリプロピレン素材、軽量化ポリスチレン、再生ペット素材を使用、軽量化を図ることでCO₂を削減。 * 取組実績の考察 年間5,783t-CO₂を削減(推計値)。
L A W	* 具体的事例 「CO₂オフセット運動」を展開。Loppi端末での1t販売やカードポイントの利用にてCO₂排出権が購入できるサービス。 * 取組実績の考察 旅行会社とのコラボ企画が中断(コロナ禍のため)。

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

■ 2021年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
全 社	バイオマス素材配合率30%のレジ袋について有料化を実施しているが、レジ袋有料化後（2020年7月～2021年2月）の辞退率は、74.6%。 ※「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針（ガイドライン）」を策定 （JFAホームページURL： https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html ）
SEJ	2030年までにオリジナル商品にて使用する容器は、環境配慮型素材を50%以上使用。
LAW	「CO ₂ オフセット運動」を継続実施。

■2021年度 of 取組予定(個社の取組み)

会社名	取 組 予 定
LAW	2021年4月に上海市内に環境配慮型店舗「ローソン七莘路1010号」を開店。 * 省エネタイプの冷凍機の導入や、高効率のLED照明、セルフサービスの新型電子レンジ、省エネ実行支援システム等を採用し、電気使用量とCO₂排出量ともに2015年度比約2割削減を目指す。 * 国内同様、新店及び更新改装店舗への省エネ機器導入・入替えや、節電取組み10か条の推進 ・2020年度の月電気使用量全店平均は6,005kWhとなり、2019年の6,163kWhから約3%削減ができた。 ・2020年7月以降で改装を実施した6店舗の7月以降の月平均電気使用量は5,852kWhとなり、2019年の6,726kWhから約13%削減と大きな効果が出ている。

■次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン(空調コントローラー) ⑫複層ガラス	SEJ 千代田二番町店 SEJ 相模原橋本台 1丁目店 SEJ 青梅新町店 SEJ 大和下鶴間店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT(Cross Laminated Timber) 躯体 ④CO ₂ 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応(ソーラーパネル) ⑥風力・太陽光発電街灯	FM 沼田インター店

10. 革新的技術の開発・導入

内 容	代表的な店舗
①太陽光発電 ②ノンフロン冷蔵冷凍システム ③調光式LED照明システム ④国産FSC認証木材活用店舗(鉄筋工法比:CO ₂ を33%削減) ⑤BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)5つ星 (一次エネルギー使用量50%削減:2017年8月には100店舗にて取得)	MS 千葉北高校前店
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	MS 那須塩原唐杉店
・「業務用SOFC燃料電池システム(省エネ・省CO ₂ 効果及び防災性の追求)」導入店舗	MS イオンTアネックス店
①国産杉材を使用したCLT(直交集成板)を店舗の構造や内装に使用 ②ウルトラエコ・アイス(要冷蔵熱槽) ③太陽光発電設備等を導入し、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な店舗対比にて約6割削減を目指す。	LAW 館林木戸町店

■業務部門における取組み

(1) 本社等オフィスにおける排出削減目標

本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なることから、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

項 目	取組内容(個社の取組み)
L A W	①本社・事務所:クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス、コピー枚数削減等。 ②店舗:省エネ10か条の推進 ・エアコン設定26～28℃運用 ・消灯(スイッチOFF)の励行 等

■運輸部門における取組み

(1) 運輸部門における排出削減目標

各社とも配送業務については外部に委託等を行っているので、指示・命令等を行うことは難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

項 目	取組内容(個社の取組み)
S E J	【削減目標:2021年1月策定(毎年12月に見直しを行い、1月に社内承認)】 * 2021年度についても引き続き、環境にやさしい車両(ポスト新長期規制適合車)の導入を促進。 * ハイブリッド、電気、天然ガス、バイオディーゼルの4車型に加え、燃料電池配送車の実証も継続。 ※対象事業領域:セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)
F M	【削減目標:2021年3月策定】 * 配送中における1店舗当たりCO ₂ 排出量の削減(前年比:99.9%)。 ※対象事業領域:専用センターからの商品配送
M S	【削減目標:2020年3月策定】 * CO ₂ を2019年度比98%とする。 ※対象事業領域:定温センター13カ所・常温センター6ヶ所

■運輸部門における取組み

項 目	取組内容(個社の取組み)
D Y	【削減目標:2021年7月策定】 * 前年の排出量を下回る努力をする。 - 山崎製パンとのパン便による共配を進め、1店舗当たりの納品配送車両を削減。 ※対象事業領域:チルド・ドライ・フローズンの委託業務のみ(パン便は除外)。
L A W	【削減目標:2020年3月策定】 * 配送車両の1店舗当たりのCO₂排出量を2007年度対比で24%削減。 * 配送車両のCO₂排出量(2021年度実績)を2012年度比10%削減 ※対象事業領域:配送センター(CDC・DDC・FDC)

11. その他の取組み

(2) 準荷主としての取組み

各社では準荷主ガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況		
	A 社	B 社	C 社
リードタイムの見直し	検討中	最適な配送ルートを組むことにより、随時リードタイムの見直しを実施。	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	未 定	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	未 定	随時、計画的な荷積み、荷下ろしの体制を推進し、効率化を図っている。	実施中
ユニットロードシステムの推進	未 定	—	実施中
関連インフラの整備	共配を推進	—	実施中

11. その他の取組み

(3) 配送車両によるCO₂排出量等(データの把握が可能な7社にて集計)

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両台数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数(km)	燃料使用量(kℓ)	燃費(km/ℓ)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
軽油	515	フローゾン	2,059	17,189.4	2.794	6.2	7.21
		常温	5,412				
		チルド(米飯共配)	8,222				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率: 92.9%(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO₂排出係数(軽油: 2.58t-CO₂/kℓ)」を使用。

(4) 年度別推移

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数(km)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21

■情報発信(国内)

(1) 業界団体の取組み

取 組 内 容	業界内限定	一般公開
JFAホームページにて取組内容を公開 ※URL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
環境省「COOL CHOICE」に参加		●
環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施		●
「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針(ガイドライン)」を策定 ※URL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html		●
「JFA環境基本方針」を策定(P6、P7参照) (エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み)		●

11. その他の取組み

■情報発信(国内)

(2) 個社の取組み

取 組 内 容	企業内部	一般向け
【SEJ】		
ホームページの公開、CSRの冊子を配布	●	●
【F M】		
サステナビリティ報告書発行、ホームページでSDGs活動の情報を発信	●	●
【LAW】		
ホームページ、統合報告書、SDGsハンドブック、社内報等にて取組みを社内外に告知	●	●

■「太陽光発電装置」、「LED照明」の導入状況(2021年2月末現在)

項 目	太陽光発電装置	非化石 エネルギー	L E D 照 明		
			看 板	店内(売場)	店内(トイレ等)
導入店舗数	6社 13,457店舗	1社10店舗	7社 47,174店舗	7社 49,042店舗	5社 9,723店舗



太陽光発電パネルの設置店舗

■「冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム」の導入状況

項 目	2021年2月末現在
導入店舗数	5社 7,126店舗

■「ノンフロン冷機」の導入状況

項 目	2021年2月末現在
導入台数	5社 13,357台(4,562店舗)

CO₂冷媒の室外機

■「環境配慮型配送車両」の導入状況

項 目	2021年2月末現在
ハイブリッド配送車	4社 1,269台
天然ガス配送車	6社 328台



環境配慮型配送車両

■「充電スタンド」の設置状況(2021年2月末現在)

項 目	急速充電	普通充電
設置基数	1,018基	2基



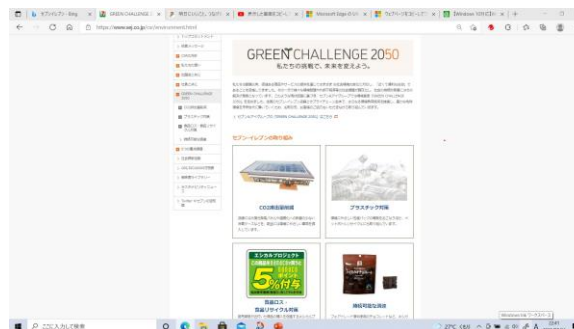
充電スタンド

12. 参考資料

■各社のホームページにて「環境対策の取組み」を掲載している。



(株)セイコーマート



(株)セブン - イレブン・ジャパン



(株)ファミリーマート



(株)ポプラ



ミニストップ(株)



山崎製パン(株)
デイリーヤマザキ事業統括本部



(株)ローソン



(一社)日本フランチャイズチェーン協会